

文部科学省物品・役務等契約監視委員会（第7回）議事概要

開催日及び場所	平成21年9月16日（水） 文部科学省 会計課会議室	
出席委員 (敬称略)	○委員長 金本 良嗣（東京大学 大学院経済学研究科・公共政策大学院 教授） ○委員 有川 博（日本大学 総合科学研究所 教授） 住田 光生（至誠監査法人 公認会計士） 松浦 亨（北海道大学病院 病院長補佐（病院経営、情報管理）） ※欠席： 清水 幹裕（清水法律事務所 弁護士）	
審議対象期間	平成21年1月1日～平成21年6月30日	
個別審査対象案件	10 件	○議 事 (1) 平成21年度第1四半期の物品・役務等契約に係る審査 (2) その他
一般競争入札方式	6 件	
最低価格方式	3 件	
総合評価方式	3 件	
指名競争入札方式	0 件	
最低価格方式	0 件	
総合評価方式	0 件	
随意契約方式	4 件	
企画競争	2 件	
公 募	1 件	
競争性のない随意契約	1 件	
不落随意契約	0 件	
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	別紙のとおり	
委員会による意見の内容	企画競争には、特に優れた1者又は数者を採択するものと、一定の条件を満たしたすべての者を採択するものなど幾つかのパターンがあるようであり、本委員会での説明資料において審査経緯等を詳細に記載し説明する必要がある。	

質 問 ・ 意 見	回 答
<p>1. 平成21年度第1四半期の物品・役務等契約に係る審査について</p> <p>(1) 一般競争入札方式（最低価格落札方式）</p> <p>①調査集計表類等の保管及び集配（会計課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約の相手方が、現在契約している業者から別の業者が変わった場合、書類を保管している場所から移動させないといけなくなりコスト高になるので、他者が競争に参加しないのではないか。 <p>②教育情報通信ネットワーク（エル・ネット）システムに係る保守業務（国立教育政策研究所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格と契約金額がほとんど同額だが、どのような理由であると考えられるか。 ・ 説明会には4者参加しているが、それらの者から参考見積もりを徴取したのか。 ・ 応札者が1者となった理由は何と考えられるか。 <p>④科学技術政策研究所内コンピュータヘルプデスク及びウェブマスター等業務（科学技術政策研究所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘルプデスクは1人がフルタイムで常駐しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約金額の大部分は、契約期間中の運搬費が占めており、前契約者が所有する倉庫から新規契約者の倉庫への運搬費は、微々たるものであることから、平成15年度から継続して日本通運が落札していたが、20年度に（株）ワンビシアーカイズに変わった。これらのことから、競争性は確保できていると考える。 ・ 予定価格は当研究所の過去の実績や関係資料をもとにして積上げた額と市場調査で徴取した参考見積もりを比較し、もっとも安価なものから算出するため、予定価格と応札価格の差が小さくなると考えられる。 ・ しかり。4者から取り、その一番低い価格を採用した。 ・ 業務内容にソフトウェアの保守や復旧作業が含まれており、現行のシステムを短期間で理解する時間、コストが大きいため新規業者の参入が困難であると考えられる。 ・ しかり。以前は非常勤職員が担当していたが、4月に辞めたため代わる人材を募集していたが適当な人材を獲得できず、7月から

<p>(2) 一般競争入札方式（総合評価落札方式）</p> <p>⑤平成21年度「メディアを通じた生涯学習コンテンツ普及事業（第Ⅰ～Ⅲ期）」（生涯学習政策局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第Ⅰ～Ⅲ期と落札率が高くなっているが、理由は何と考えられるか。 ・ 3つの期に分けているのは何故か。 ・ 3月2日に入札公告をする前に仕様書（案）について供給者側に意見を求めたのか。 ・ 入札公告の2日後に説明会が開かれているが、応札した3者は説明会に参加したのか。 ・ 技術点に大きな差がみられるが、どのような点で差が生じたと考えられるか。 <p>⑥根室沖等の地震に関する調査研究（研究開発局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格はどのように設定したのか。 ・ また1者応札となった理由は何と考えられるか。 <p>⑦低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発（研究開発局開発企画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本件のような評価方法の開発を実施できる者は他にあるのか。 	<p>の契約として入札を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術提案書の作成要領で予算の上限を当方が明記していることが背景にあるのではないかと考える。 ・ できるだけ多くの業者に競争参加の機会を提供しようという趣旨である。 ・ 求めていない。今後とも、より多くの者より工夫を凝らした提案が集まるよう努めて参りたい。 ・ 説明会には4者が参加したが、1者は応札をしなかった。 ・ 生涯学習を広く普及するという観点から、放送地域が限定されていたり、地上波デジタルテレビのみに限定されていたりする場合には、限定されていない場合に比べ低い点になったようである。 ・ 技術審査において技術点のもっとも高かった業者の見積価格の査定を行った。 ・ ロシアとの共同研究といった地域的な特性があり、落札者以外の者には履行が難しかったのではないかと考える。 ・ 原子力分野の中でも特に廃棄物に関して取り扱う者は、当方で把握している限りでは
--	--

<ul style="list-style-type: none"> • それであれば一般競争より公募方式の方が契約方式として適切ではないか。 • 予定価格は応札者からの見積もりを基に積算したのか。 <p>(3) 随意契約方式 (企画競争)</p> <p>⑧iPS 細胞由来血管前駆細胞を用いた新規血管再生医療の展開研究 (研究振興局)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 厚生労働省が担当するような研究だが、文部科学省としては成果をどう活かすのか。 • 同機関で採択された案件と不採択となった案件があるが、1 機関につき 1 件の採択となっているのか。また、これについて公募要領に明記しているのか。 <p>⑨平成 21 年度栄養教諭を中核とした食育推進事業 (スポーツ・青少年局)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 応札者の全てを採択しているが、これは企画競争として分類できるのか。 <p>(4) 随意契約方式 (公募)</p> <p>⑩平成 21 年度難民救援のための日本語教育事業 (文化庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 当該者を契約相手方とした理由は秘匿性を守られることか。 	<p>多くは存在していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 公募方式にする必要性がなければ原則として一般競争を実施するべきだと認識している。また、本業務を履行することができる者は複数者存在していると思われることから一般競争契約とした。 • 応札者の見積もりを基に精査の上、積算している。 • 厚生労働省は人への臨床研究だが、文部科学省では前臨床の研究であり、マウスやウサギ、サルなどで研究した成果を厚生労働省に提供する仕切りになっている。 • 文部科学省において特定の機関に採択案件が集中しないように調整する旨を公募要領に記載している。 • 企画競争として分類できる。要件を満たさない企画提案や、予算の範囲を超えた場合は不採択とする可能性もあるが、今回は提案された企画が全てこれらを満たしていたと判断されたので採択した。 • しかり。したがって、秘匿性を守りつつ事業の質を担保できる者であれば、他団体でも本業務を実施できた。
--	--

(5) 随意契約方式（競争性のない随意契約）

**③エル・ネット（教育情報通信ネットワーク）
システムの運用管理業務（国立教育政策研究
所）**

- ・ 業務を開始した平成19年度の契約の際はどのように競争を実施したのか。
- ・ 初年度が競争契約で残りの3年間は随意契約を結ぶというのは、競争性が確保されているとは言えないのでは。
- ・ 4年間契約を継続することを前提の上、初年度に総合評価落札方式を実施した。次年度以降は、毎年度契約を更新した。
- ・ 初年度の競争時において4年間契約を継続し入札をおこなったことから競争性は確保されていると考える。また、当時は国庫債務負担行為が今ほど柔軟ではなかったためこのような手法で行ったが、今後更新する段階で複数年契約で行うことを検討する。

(6) 総括

企画競争には、特に優れた1者又は数者を採択するものと、一定の条件を満たしたすべての者を採択するものなど幾つかのパターンがあるようであり、本委員会での説明資料において審査経緯等を詳細に記載し説明する必要がある。

2. その他

委員長より、今後の会議の開催頻度の見直しについて提案があり、次回会議において議論することとなった。

(以上)